

議会報告会における市民からの 要望等の報告についての対応

平成29年10月作成

重点要望事項

	件 名	頁
1	・第5次那覇市総合計画について 第5次那覇市総合計画における中間地点の検証のときに、市民をその検証に参加させて市民を巻き込んだ総合計画にするよう要望します。	P1
2	・公共交通の総合的な課題解決について レンタカー等による交通渋滞、及び交通弱者へ配慮したバス・モノレール等の路線、本数などの課題を関係機関と連携しながら解決し、LRT実現に向けての検討を進めるなど、誰もが利用しやすい交通体系を実現するよう要望します。	P2
3	・人権教育について 学校現場における性差によらない混合名簿の推進を要望します。	P4
4	・福祉事業について 老人福祉センターの利用者の利便性の向上のため、送迎バスの運行を増やすよう要望します。	P5
5	・那覇を記録した貴重なフィルム資料の収集及び活用について 文化振興の観点から、那覇を記録した貴重な写真や映像などを収集し、地域教育や観光振興につながるような取り組みが必要ではないか。那覇市の市制施行100周年記念事業として位置付け、那覇市歴史博物館を中心に民間とのタイアップも視野に入れた活用方法を検討するよう要望します。	P7

重点要望事項 1

・第5次那覇市総合計画について

第5次那覇市総合計画における中間地点の検証のときに、市民をその検証に参加させて市民を巻き込んだ総合計画にするように要します。

対応（企画財務部部企画調整課）

第5次那覇市総合計画は、多くの市民参画を得たこれまでの総合計画を踏まえ、市民との協働によるまちづくりを推進することを策定基本方針としております。

公募市民で構成される「なは市民協働大学院」の機能と経験を活用するとともに、学生や事業者、各種団体の多層的な市民意見を集約し、策定に取り組んでいるところであります。

第5次総合計画の実施に際しては、施策ごとに目標となる数的な指標を設定し、その進捗を公表することとしております。

また、市民意識調査をとおして、同計画の各政策に対する「満足度」「重要性」について把握することで、市民の評価の機会を幅広く設定することとしております。

重点要望事項 2

・公共交通の総合的な課題解決について

レンタカー等による交通渋滞、及び交通弱者へ配慮したバス・モノレール等の路線、本数などの課題を関係機関と連携しながら解決し、LRT実現に向けて検討を進めるなど、誰もが利用しやすい交通体系を実現するよう要望します。

対応（都市計画部都市計画課）

本市では、平成21年度に那覇市交通基本計画を策定し、「誰もが移動しやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、那覇市の交通課題である自家用車からの利用転換や交通弱者の移動手段を確保するとともに、公共交通の利用が不便な地域の解消などに向けて、①交通に対する意識改革、②公共交通利用環境の向上・充実、③多様な移動手段の利用環境の向上・充実、④体系的な道路網の整備の4つの施策を総合的に進め、誰もが利用しやすい交通体系を実現するため取り組んでいるところです。

交通に対する意識改革としましては、日頃のクルマに頼りがちな生活を見直すきっかけとして、「なはモビリティウィーク&カーフリーデー」というイベントを実施し、子供たちへの環境や交通に関する教育、徒歩や自転車移動の推進など、一人ひとりの自発的な行動変化を促す取り組みを行っております。

路線バスや沖縄都市モノレールなど公共交通利用環境の向上・充実の取り組みとしましては、沖縄都市モノレール延長事業の実施やデザイン性にも配慮した観光都市にふさわしいバス停上屋の整備、沖縄県公共交通活性化推進協議会のもと関係機関において、ノンステップバスの導入、国道58号におけるバスレーン区間延長、バスの位置情報などを提供するバスロケーションシステムの導入、乗降時間の短縮を図るICカード（OKICA）の導入を

行っております。また、平成27年度から、市域内におけるLRT導入可能性調査を実施しており、導入の実現に向けた課題を整理しているところです。

多様な移動手段の利用環境の向上・充実としましては、環境にやさしい徒歩、自転車などの移動手段の充実のために、モノレール駅周辺における駐輪場の整備や歩行空間の整備などを行っており、今年度からは、自転車の通行空間の安全確保を図るため自転車ネットワーク計画を策定し取組みを行っていきます。

体系的な道路網の整備としましては、国・県と協力し、幹線道路から生活道路に至る道路整備を計画的に進めております。

今後も、「誰もが移動しやすいまちをつくる」の実現に向け、行政、市民、関係機関等と連携・協働しながら、引き続き交通施策を展開していきます。

重点要望事項 3

- ・人権教育について

学校現場における性差によらない混合名簿の推進を要望します。

対応（学校教育部学校教育課）

現在、教育委員会におきましては、性の多様性を認める人権教育の必要性から、次年度からの市内全小中学校での男女混合名簿の一斉導入に向けて準備を進めております。

校長連絡協議会や教頭連絡会にて導入についての周知を図り、また、市内の各地区ごとに実施されております校長会へ教育長や部長、課長等が参加し、男女混合名簿の導入及び推進に向けて、理解を図ってきたところであります。

今後は、教育委員会で男女混合名簿作成に指針を示しながら、学校現場における具体的な取組等について周知と理解を図り、円滑な導入を目指していきたいと考えております。

重点要望事項 4

・福祉事業について

老人福祉センターの利用者の利便性の向上のため、送迎バスの運行を増やすよう要望します。

対応（福祉部ちやーがんじゅう課）

本市では、市内の福祉施設及び介護予防拠点を利用する高齢者の交通手段の確保を図り積極的な社会参加を支援するため那覇市福祉バス運行事業を行っており、福祉バスの運行は、日曜日、祝日等を除き、毎日実施、運行時間は、午前8時30分から午後5時までで、那覇市総合福祉センター、老人福祉センター、老人憩の家等の福祉施設及び那覇市地域包括支援センター等の介護予防拠点を巡回するものとしています。

現在本市では、福祉バス2台で、本庁、小禄、首里、真和志の4地区をカバーしており、本庁、首里地区が月水金、小禄、真和志地区が火木土のそれぞれ1日4便の運行となっており、老人福祉センターで行われる教室等の開催時間割である、午前10時、12時、午後1時、3時に合わせた運行で、ひとつのコースの運行に1時間程度かかることから、定着している利用者や、運転手の休憩時間等を考えると1日の便数について増便も含め変更することは難しいものと判断しますが、利便性の向上のため、福祉バスの運行ルートや、各停留所の発着時間の正確さを実現するための管理方法を再度検討していきます。

また、本市全地区で毎日福祉バスの運行事業を行うこととなると、現在、シルバー人材センターに年間6,530,000円で委託している委託料が倍になり又、バスの購入（もしくはリース（5年間））に1,000万円から2,000万円かかることから、本市の財政的負担が増大し高齢者福祉費を圧迫する結果となり、これ以上

の福祉バス運行事業が難しいものになると考えます。

本市の目指す地域包括ケアシステムは、「自らの健康づくり、自立した生活」を目指すため、本人・家族で支え合う自助、親族・近隣・友人・知人で支え合う互助を目標としていることから、老人福祉センターの利用者の方々にその趣旨を理解していただき、徒歩や家族等による送迎、他の公共交通機関のご利用や、他の利用者との交通手段の乗り合わせ等を検討していただきたいと考えます。

重点要望事項 5

・那覇を記録した貴重なフィルム資料の収集及び活用について

文化振興の観点から、那覇を記録した貴重な写真や映像などを収集し、地域教育や観光振興につながるような取り組みが必要ではないか。那覇市の市制施行100周年記念事業として位置付け、那覇市歴史博物館を中心に民間とのタイアップも視野に入れた活用方法を検討するよう要望します。

対応（市民文化部文化財課）

那覇市歴史博物館では、国宝に指定されております尚家文書・美術工芸品の展示・公開とともに、1961年にスタートしました『那覇市史』の市史編集事業により、50年余にわたって収集してまいりました歴史資料を企画展等により公開・展示することによって、市民県民の皆様に郷土の誇れる歴史を再確認していただくほか、国内外から訪れる方々に沖縄の特色ある文化の紹介に努めております。

ご要望の写真や映像の収集活用につきましては、教育教材や観光資源として活用する意義を認識しておりますが、当博物館の資料収蔵施設及び、所有機材では、写真・映像資料等の収集、保管は難しく、映像資料の管理に関する技術の蓄積もない状況です。

写真・映像資料等の活用に関しては、本市としての方向性についての検討を関係部署で慎重に行うことが肝要と考えます。